

労働力調査結果表の一部変更の内容（平成 30 年 1 月分結果以降）

労働力調査における平成 30 年 1 月分結果からの結果表一部変更の内容は、以下のとおりです*。

※ e-Stat に掲載する結果表の変更後の様式については、統計局ホームページの「労働力調査結果表の一部変更について（平成 30 年 1 月分結果以降）」（以下 URL）に掲載している各表を御参照ください。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/change/2018/index.htm>

1 雇用契約期間を詳細に把握（基本集計と詳細集計で共通）

① 変更内容

「従業上の地位」の一部を廃止し、「雇用契約期間」を追加

分類事項	変更前	変更後
従業上の地位	<ul style="list-style-type: none"> ○自営業主・家族従業者 ○雇用者 <ul style="list-style-type: none"> └ 常雇 └ 役員 └ 一般常雇 <ul style="list-style-type: none"> └ 無期の契約 └ 有期の契約 └ 臨時雇 └ 日雇 	<ul style="list-style-type: none"> ○自営業主・家族従業者 ○雇用者 <ul style="list-style-type: none"> └ 役員 └ 役員を除く雇用者 <ul style="list-style-type: none"> └ (雇用形態) └ (雇用契約期間)
雇用契約期間 (新設)	(なし)	<ul style="list-style-type: none"> (役員を除く雇用者) <ul style="list-style-type: none"> └ 無期の契約 └ 有期の契約 <ul style="list-style-type: none"> └ 1 か月未満 └ 1 か月以上 3 か月以下 └ 3 か月超 6 か月以下 └ 6 か月超 1 年以下 └ 1 年超 3 年以下 └ 3 年超 5 年以下 └ 5 年超 └ 期間がわからない └ 雇用契約期間の定めがあるかわからない

※ 「常雇」、「一般常雇」、「無期の契約」、「有期の契約」、「臨時雇」、「日雇」の分類区分は廃止する。

② 変更結果表

基本集計：I-1～6 表，II-1，4，7～8，10，B 表，地域別第 1 表

詳細集計：I-5，A 表，II-1～2，4～5，7，9～10，12～16 表

2 未活用労働の把握及び未活用労働に関する複数の指標の作成（詳細集計）

① 変更内容

「未活用労働」（以下の※1～3）を把握し、以下の未活用労働に関する指標を新たに作成

集計事項	算出方法
未活用労働指標 1 (%) (LU1)	$\frac{\text{失業者}^{\ast 1}}{\text{労働力人口}} \times 100$
未活用労働指標 2 (%) (LU2)	$\frac{\text{失業者} + \text{追加就労希望就業者}^{\ast 2}}{\text{労働力人口}} \times 100$
未活用労働指標 3 (%) (LU3)	$\frac{\text{失業者} + \text{潜在労働力人口}^{\ast 3}}{\text{労働力人口} + \text{潜在労働力人口}} \times 100$
未活用労働指標 4 (%) (LU4)	$\frac{\text{失業者} + \text{追加就労希望就業者} + \text{潜在労働力人口}}{\text{労働力人口} + \text{潜在労働力人口}} \times 100$
未活用労働補助指標 1 (%)	$\frac{\text{会社都合等による失業者}^{\ast 4}}{\text{労働力人口}} \times 100$
未活用労働補助指標 2 (%)	$\frac{\text{失業者} + \text{拡張求職者}}{\text{労働力人口} + \text{拡張求職者}} \times 100$

※1 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者

※2 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者

※3 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者のうち、
・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが、2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）

※4 「会社都合等による失業者」とは、失業者のうち、会社倒産・事業所閉鎖や人員整理・勸奨退職、雇い止めのため失業した者といった、非自発的な理由により失業した深刻度の高い者

② 変更結果表

詳細集計：I-1表（未活用労働指標を男女、年齢階級別に表章）

3 「就業状態」の分類区分の変更（詳細集計）

① 変更内容

「2 未活用労働の把握及び未活用労働に関する複数の指標の作成」に伴い、詳細集計において、就業状態を未活用労働を含む区分に変更（※基本集計は変更なし）

分類事項	変更前	変更後
就業状態	<ul style="list-style-type: none"> ○15歳以上人口 <ul style="list-style-type: none"> └ 労働力人口[※] <ul style="list-style-type: none"> └ 就業者 └ 従業者 └ 休業者 └ 完全失業者 └ 非労働力人口[※] 	<ul style="list-style-type: none"> ○15歳以上人口 <ul style="list-style-type: none"> └ 労働力人口[※] <ul style="list-style-type: none"> └ 就業者 <ul style="list-style-type: none"> └ 追加就労希望就業者 └ 従業者 └ 休業者 └ 失業者 <ul style="list-style-type: none"> └ 完全失業者 └ 非労働力人口[※] <ul style="list-style-type: none"> └ 潜在労働力人口 <ul style="list-style-type: none"> └ 拡張求職者 └ 就業可能非求職者

※ 労働力人口は、就業者と完全失業者を合わせたものから、就業者と未活用労働における失業者を合わせたものとなるため、労働力人口及び非労働力人口に関する結果は、変更前後で比較できない。

なお、完全失業者は、①就業しておらず、②1週間以内に求職活動を行っており、③すぐに就業できる者であり、未活用労働における失業者は、②の求職活動期間を1か月に拡大して捉えるもの。

② 変更結果表

詳細集計：

- ・ I-1～5, A 表 (変更後の就業状態区分に基づき表章)
- ・ II-1～2, 11, 15, 16 表 (「追加就労希望就業者」を表章)
- ・ III-1～12 表 (集計対象を「完全失業者」から「失業者」に変更。「完全失業者」は欄外区分として表章)
- ・ IV-1～7 表 (集計対象である「非労働力人口」の範囲の変更)
- ・ IV-1～2 表 (「潜在労働力人口」, 「拡張求職者」及び「就業可能非求職者」を表章)
- ・ IV-3～5 表 (「就業可能非求職者」を表章)
- ・ IV-6 表 (「潜在労働力人口」を表章)
- ・ V-1～4 表 (変更後の就業状態区分に基づき表章)

4 「求職方法」の分類区分の変更 (詳細集計)

① 変更内容

「求職方法」の分類区分に「求職活動の結果を問い合わせた」及び「求職活動に結果を待っていた」を追加

分類事項	変更前	変更後
求職方法	<ul style="list-style-type: none"> ○完全失業者 <ul style="list-style-type: none"> ├ 公共職業安定所に申込み ├ 民間職業紹介所などに申込み ├ 労働者派遣事業所に登録 ├ 求人広告・求人情報誌 ├ 学校・知人などに紹介依頼 ├ 事業所求人に直接応募 ├ 事業開始の準備 └ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ○失業者, うち完全失業者 <ul style="list-style-type: none"> ├ 公共職業安定所に申込み ├ 民間職業紹介所などに申込み ├ 労働者派遣事業所に登録 ├ 求人広告・求人情報誌 ├ 学校・知人などに紹介依頼 ├ 事業所求人に直接応募 ├ 事業開始の準備 ├ <u>求職活動の結果を問い合わせた</u> ├ <u>求職活動の結果を待っていた</u> └ その他

② 変更結果表

詳細集計：III-1～2, 5, 7, 9 表

5 その他の変更

5.1 分類区分名の変更

・「就業時間増減希望の有無」の分類区分名を以下のとおり変更

分類事項	変更前	変更後
就業時間増減希望の有無	<ul style="list-style-type: none"> <u>時間数</u>増加希望者 <u>時間数</u>減少希望者 <u>時間数</u>増加・減少非希望者 	<ul style="list-style-type: none"> <u>就業時間</u>増加希望者 <u>就業時間</u>減少希望者 <u>就業時間</u>増加・減少非希望者

※名称変更のみのため、変更前後で結果数値は比較可能

詳細集計：II-5～6, 16 表

5.2 分類事項の追加

- ・分類事項に「職業」を追加
基本集計：Ⅱ-3 表
- ・分類事項に「就業時間増加の可否」を追加
詳細集計：Ⅱ-5 表

5.3 分類事項の削除

- ・分類事項から「求職活動時期」を削除
詳細集計：Ⅲ-1～3, 5, 7 表

5.4 分類区分の分割

- ・「月末1週間の就業時間」の「週49時間以上」を「週49～59時間」と「週60時間以上」に分割
基本集計：Ⅳ-7～8 表, 地域別第3 表
詳細集計：Ⅱ-5 表
- ・「年齢階級」の「35～54歳」を「35～44歳」と「45～54歳」に分割, 「55歳以上」を「55～64歳」と「65歳以上」に分割, 「15～59歳」を追加
詳細集計：Ⅱ-7 表